

# アジア経済法令ニュース No.16-24

添付法令資料 1：モロッコの旧仏領における文学及び芸術の保護に関する 1916 年

6 月 23 日付勅令（目次）

添付法令資料 2：韓国都市交通整備促進法（目次）

添付法令資料 3：有機食品に関する 2016 年 4 月 7 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：金融システム危機の予防及び対応に関する 2016 年 4 月 15 日付

インドネシア共和国法律 No.9（目次）

添付法令資料 5：ベトナムにおける外国商人の駐在員事務所及び支店に関する商法の

細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 6 月 17 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1307 号）

16.06.13 公布

2 特定通貨関連店頭デリバティブ取引に係る為替リスク想定比率の算出方法を定める件（金融庁告示第 25 号）

16.06.14 公布／17.02.27 適用

3 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とチュニジア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 207 号）

16.06.15 公布

4 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 208 号）

16.06.15 公布

5 ミャンマーにおける法の支配向上計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 209 号）

16.06.15 公布

6 エチオピア連邦民主共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とエチオピア連邦民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 211 号）

16.06.16 公布

7 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件（農林水産省・環境省告示第 9 号）

16.06.16 公布

8 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 252 号）

16.06.16 公布／16.06.17 適用

9 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 215 号）

16.06.17 公布

- 10 組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査の経た物の公表を行う件（厚生労働省告示第 254 号）  
16.06.17 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 工業及び通信業省エネルギー及び総合利用分野標準制改訂管理実施細則（暫定施行）  
（工业和通信业节能与综合利用领域标准制修订管理实施细则（暂行））  
16.05.30 発布 工業及び情報化部弁公庁／同日施行
- 2 銀行カード清算機構管理弁法  
（银行卡清算机构管理办法）  
16.06.08 発布 中国人民銀行及び中国銀行業監督管理委員会令[2016]第 2 号／同日施行
- 3 政策性文件の整理結果に関する工商総局の公告  
（工商总局关于公布政策性文件清理结果的公告）  
16.05.31 発布 国家工商行政管理総局 工商弁字[2016]98 号
- 4 生産安全事故応急対応案管理弁法  
（生产安全事故应急预案管理办法）  
16.06.03 発布 国家安全生産監督管理総局 国家安全生産監督管理総局第 88 号／16.07.01 施行
- 5 乳幼児調整粉乳製品配合登録管理弁法  
（婴幼儿配方乳粉产品配方注册管理办法）  
16.06.06 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 薬監局令第 26 号／16.10.01 施行
- 6 国境港衛生許可管理弁法  
（国境口岸卫生许可管理办法）  
16.04.28 発布 国家品質監督・検査・検疫総局 質検総局令第 182 号／16.07.01 施行
- 7 職業資格許可及び認定事項のまとめた取消しに関する国務院の決定  
（国务院关于取消一批职业资格许可和认定事项的决定）  
16.06.08 公布 国務院 国発[2016]35 号
- 8 一部の政策性文件の廃止に関する国家民族事務委員会の通知  
（国家民委关于废止部分政策性文件的通知）  
16.06.01 発布 国家民族事務委員会
- 9 道路運送車輛動態監督・管理弁法（改正）  
（道路运输车辆动态监督管理办法）  
16.04.20 発布 交通運送部、公安部及び国家安全生産監督管理総局 交通運送部令 2016 年第 55 号／同日施行
- 10 公共航空運送企業航空安全保衛規則  
（公共航空运输企业航空安全保卫规则）  
16.04.21 発布 交通運送部 交通運送部令 2016 年第 49 号／16.05.22 施行
- 11 民間航空運送空港航空安全保衛規則  
（民用航空运输机场航空安全保卫规则）  
16.04.21 発布 交通運送部 交通運送部令 2016 年第 48 号／16.05.22 施行

- 12 民間航空空中交通管制訓練管理規則  
(民用航空空中交通管制養成・培訓管理規則)  
16.04.21 発布 交通運輸部 交通運輸部令 2016 年第 46 号 / 16.05.22 施行
- 13 民間運送空港突発事件応急救援管理規則  
(民用运输机场突发事件应急救援管理規則)  
16.04.20 発布 交通運輸部 交通運輸部令 2016 年第 45 号 / 16.05.21 施行
- 14 10 件の規則の廃止に関する工業及び情報化部の決定  
(工业和信息化部关于废止 10 件规章的决定)  
16.05.26 発布 工業及び情報化部 工業及び情報化部令第 34 号 / 同日施行
- 15 電信ユーザー不服申立処理弁法  
(电信用户申诉处理办法)  
16.05.26 発布 工業及び情報化部 工業及び情報下部令第 35 号 / 16.07.30 施行
- 16 一部の規範性文件の廃止に関する国家鉄道局の通知  
(国家铁路局关于废止部分规范性文件的通知)  
16.05.23 発布 国家鉄道局 国鉄科法[2016]20 号 / 同日施行
- 17 外国為替管理規範性文件の 14 件の廃止・失効及び 1 件の改正の宣布に関する国家為替管理局の通知  
(国家外汇管理局关于宣布废止失效 14 件和修改 1 件外汇管理规范性文件的通知)  
16.05.29 発布 国家外国為替管理局 匯發[2016]13 号 / 同日施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

- 1 税関領域における行政違反処罰及び行政決定履行強制を定める政府の 2013 年 10 月 15 日付第 127/2013/ND-CP 号議定の若干の条項を修正・補充する議定  
政府の 2016 年 5 月 26 日付第 45/2016/ND-CP 号議定 / 16.08.01 施行
- 2 ベトナムにおける情報技術の発展及び応用を促進する税優待政策についての決議  
政府の 2016 年 5 月 26 日付第 41/NQ-CP 号決議 / 16.05.26 施行

## 第5 韓国

- 1 電気工事業法施行規則一部改正令  
16.06.13 公布 産業通商資源部令第 193 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 2 建設産業基本法施行規則一部改正令  
16.06.13 公布 国土交通部令第 317 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 3 緑色建築認証に関する規則一部改正令  
16.06.13 公布 国土交通部令第 318 号／16.09.01 施行
- 4 気象産業振興法施行令一部改正令  
16.06.14 公布 大統領令第 27222 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 5 空港騒音防止及び騒音対策地域支援に関する法律施行令一部改正令  
16.06.14 公布 大統領令第 27225 号／16.07.01 施行
- 6 医療機器法施行規則一部改正令  
16.06.15 公布 首相令第 1284 号／同日施行
- 7 法令書式一括改正のための建設勤労者の雇用改善等に関する法律施行規則等一部改正令  
16.06.16 公布 雇用労働部令第 1284 号／同日施行
- 8 昇降機施設安全管理法施行規則一部改正令  
16.06.17 公布 首相令第 1285 号／16.07.01 施行

## 第6 台湾

- 1 修正「強制汽車責任保険法施行細則」  
16.06.15 公布 金融監督管理委員會 金管保產字第 10502523251 号 交通部 交路字第 10500163411 号

## 第7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS OFFICE OF THE GOVERNOR  
CIRCULAR NO. 891 Series of 2015  
SALES AND MARKETING GUIDELINES FOR FINANCIAL  
PRODUCTS

15.11.09 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 暦日後に施行

2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS OFFICE OF THE GOVERNOR  
CIRCULAR NO. 893 Series of 2015

REVISED COMPLIANCE FRAMEWORK FOR QUASI-BANKS (QBs)

15.11.16 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

3 NATIONAL COAST WATCH COUNCIL

IMPLEMENTING GUIDELINES, RULES AND REGULATIONS FOR  
EXECUTIVE ORDER NO.57 ( ESTABLISHING A NATIONAL COAST  
WATCH SYSTEM, PROVIDING FOR ITS STRUCTURE AND DEFINING  
THE ROLES, RESPONSIBILITIES OF MEMBER AGENCIES IN  
PROVIDING COORDINATED INTER-AGENCY MARITIME SECURITY  
OPERATIONS AND FOR OTHER PURPOSES Series of 2011 )

15.11.12 付／官報又は全国流通新聞に完全公布された後に施行

## 第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 12 モンゴル

- 1 民事訴訟法の一部の条項の失効の認定に関する法律、行政事件の審理に関する法律に変更を導入することに関する法律及び刑事訴訟法に変更を導入することに関する法律の一部の条項又は規定が、憲法の関連する規定に違反するかどうかに関する論争の判定に関する 2016 年 6 月 8 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.8

## 第 13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国と国際復興開発銀行との間の借入（マクロ経済分野における開発及び経済競争力の向上政策への資金調達に係る初回融資）に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2016 年 6 月 13 日付 No.4-VI ZRK

## 第 14 ウズベキスタン

- 1 掘削機及びキャタピラー機械の修理工場の建設に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2016 年 6 月 3 日付 No.PP-2543／同月 13 日施行
- 2 第 12 回ウズベク綿花及び繊維国際展示会の組織化及び実施に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

- 2016年6月8日付 No.PP-2544/同月13日施行
- 3 電子商取引における取引の実行手続の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年6月2日付 No.185/同月13日施行
- 4 電子政府に関するウズベキスタン共和国法律の実行に係る今後の措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2016年6月3日付 No.188/同月13日施行
- 5 監査人の資格証明書の発行手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務相命令  
2016年5月17日付 No.34 同年6月6日法務省登録 No.977-6/同月13日施行

## 第15 トルコ

- 1 外国医療専門職員のトルコにおける民間医療組織における就労の方法及び原則に係る規則における変更の実施に関する保健省の規則  
2016年6月16日官報 No.29744/同日施行

## 第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第17 ポーランド

- 1 郡の自治に関する 1998年6月5日付法律の単一テキストの公布に関する 2016年5月19日付国会下院議長の公告 No.814  
16.06.09 公布
- 2 アルコール飲料製品並びにアルコール飲料に係る地理的標識の登録及び保護に関する 2000年7月20日付法律の単一テキストの公布に関する 2016年5月20日付国会下院議長の公告 No.822  
16.06.10 公布
- 3 血液に係る公的サービスに関する 1997年8月22日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2016年5月20日付法律 No.823  
16.06.10 公布/17.01.01 施行
- 4 洪水の結果の除去に係る特別解決法に関する 2011年9月16日付法律の単一テキストの公布に関する 2016年5月20日付国会下院議長の公告 No.825  
16.06.10 公布
- 5 職場の確保に関連する特別解決法に関する 2013年10月11日付法律及び使用者の支払不能の場合における被用者の請求の保護に関する 2006年7月13日付法律の変更に関する 2016年4月29日付法律 No.827  
16.06.11 公布/公布の日から14日の期間経過後に施行
- 6 エネルギー効果に関する 2016年5月20日付法律 No.831  
16.06.11 公布/16.10.01 施行
- 7 健康の保護における情報システムに関する 2011年4月26日付法律及びいく

つかのその他の法律の変更に関する 2016 年 6 月 9 日付法律 No.832

16.06.11 公布／16.06.12 施行

8 植物変種の法的保護に関する 2003 年 6 月 26 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 6 月 1 日付国会下院議長の公告 No.843.

16.06.14 公布

9 租税規則（1997 年 8 月 29 日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2016 年 5 月 13 日付法律 No.846

16.06.14 公布／一部を除き、公布の日から 30 日の期間経過後に施行

10 ワイナリー製品及びそのパッケージング、当該製品の流通並びにワイン市場の組織化に関する 2011 年 5 月 12 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 5 月 20 日付国会下院議長の公告 No.859

16.06.15 公布

## 第 18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 21 添付法令資料

**1 モロッコの旧仏領における文学及び芸術の保護に関する 1916 年 6 月 23 日付勅令（目次）**

**2 韓国都市交通整備促進法（目次）**

**3 有機食品に関する 2016 年 4 月 7 日付モンゴル国法律（目次）**

**4 金融システム危機の予防及び対応に関する 2016 年 4 月 15 日付インドネシア共和国法律 No. 9（目次）**

**5 ベトナムにおける外国商人の駐在員事務所及び支店に関する商法の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司	弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
宍戸 一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン-アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
津守 博之	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士：韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
奥野 剛史	弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹	弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・



南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

: ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

: ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの旧仏領における文学及び芸術の保護に関する 1916 年 6 月 23 日付勅令  
(目次)

- 第 1 編 勅令の目的及び保護対象となる作品 (第 1 条～第 7 条)
- 第 2 編 対価徴収権 (第 8 条～第 30 条)
  - 第 1 章 定義及び範囲 (第 8 条～第 17 条)
  - 第 2 章 権利の享受及びその条件 (第 18 条～第 20 条)
  - 第 3 章 存続期間並びに譲渡及び移転 (第 21 条～第 30 条)
- 第 3 編 パブリック・ドメインにおける適用 (第 31 条)
- 第 4 編 違反行為及び罰則に関する手続及び管轄 (第 32 条～第 44 条)
  - 第 1 章 違反行為及び罰則 (第 32 条～第 37 条)
  - 第 2 章 手続及び管轄 (第 38～第 44 条)
- 第 5 編 総則 (第 45 条)

添付法令資料 2 :

韓国都市交通整備促進法 (目次)

2015 年 7 月 24 日法律第 13433 号により一部改正 2016 年 1 月 25 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 都市交通整備計画 (第 3 条ないし第 14 条)
- 第 3 章 交通影響評価 (第 15 条ないし第 32 条)
- 第 4 章 交通需要管理 (第 33 条ないし第 50 条)
- 第 5 章 補則 (第 51 条ないし第 56 条)
- 第 6 章 罰則 (第 57 条ないし第 60 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

有機食品に関する 2016 年 4 月 7 日付モンゴル国法律 (目次)  
2017 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 有機生産 (第 6 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 有機食品の保証、ラベリング及び登録 (第 10 条ないし第 12 条)
- 第 4 章 その他の規定 (第 13 条及び第 14 条)

添付法令資料 4 :

金融システム危機の予防及び対応に関する 2016 年 4 月 15 日付  
インドネシア共和国法律 No.9 (目次)  
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 金融システム安定委員会
  - 第 1 節 組織 (第 4 条)
  - 第 2 節 職務及び権限 (第 5 条及び第 6 条)
  - 第 3 節 事務局 (第 7 条)
  - 第 4 節 会議及び意思決定手続 (第 8 条ないし第 11 条)
  - 第 5 節 データ及び情報の交換 (第 12 条)
  - 第 6 節 倫理規則 (第 13 条)
  - 第 7 節 説明責任及び報告 (第 14 条及び第 15 条)
- 第 3 章 金融システム危機の予防
  - 第 1 節 総則 (第 16 条)
  - 第 2 節 システミック銀行 (第 17 条ないし第 19 条)
  - 第 3 節 システミック銀行の流動性問題への対応 (第 20 条)
  - 第 4 節 システミック銀行の支払能力問題への対応 (第 21 条ないし第 29 条)
  - 第 5 節 システミック銀行以外の銀行の問題への対応 (第 30 条及び第 31 条)
- 第 4 章 金融システム危機への対応
  - 第 1 節 総則 (第 32 条ないし第 36 条)
  - 第 2 節 銀行の問題への対応 (第 37 条)
  - 第 3 節 金融システム危機におけるバンキング再編 (第 38 条ないし第 46 条)
- 第 5 章 罰則 (第 47 条)
- 第 6 章 雑則 (第 48 条及び第 49 条)

- 第 7 章 経過規定（第 50 条ないし第 52 条）
- 第 8 章 終則（第 53 条ないし第 55 条）

添付法令資料 5 :

ベトナムにおける外国商人の駐在員事務所及び支店に関する商法の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

2016 年 1 月 25 日付第 07/2016/NĐ-CP 号議定／16.03.10 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 6 条）
- 第 2 章 駐在員事務所の設立許可証及び支店の設立許可証の発行、再発行、調整及び延長に関する規定（第 7 条ないし第 26 条）
- 第 3 章 駐在員事務所及び支店の活動並びに権利及び義務（第 27 条ないし第 34 条）
- 第 4 章 駐在員事務所及び支店の活動の終了（第 35 条ないし第 38 条）
- 第 5 章 駐在員事務所及び支店の活動に対する国家管理（第 39 条ないし第 44 条）
- 第 6 章 施行条項（第 45 条ないし第 47 条）